



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年12月6日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 真

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2021年12月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	1,039		26		18		11	
2021年4月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	3.16	3.13
2021年4月期第2四半期		

(注) 当社は、2021年4月期第2四半期は連結経営成績を開示しておりましたが、2021年4月期末より非連結での経営成績を開示しております。そのため、2021年4月期第2四半期の実績及び2022年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第2四半期	2,955	929	26.1	203.69
2021年4月期	2,699	904	28.0	199.57

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 772百万円 2021年4月期 756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		0.00	0.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	80.6	80		200		170		44.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	3,790,400 株	2021年4月期	3,790,300 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	156 株	2021年4月期	156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	3,790,170 株	2021年4月期2Q	3,777,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年5月1日～2021年10月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が国や地域によっては増加傾向にあるものの、先進国を中心にワクチン接種や政策支援が進んだことにより行動制限が緩和され、経済活動が活発化しております。このため、様々な分野で需要に供給が追いつかない状況が続いており、インフレ懸念から金融の引き締めへ転換をはかっている国も出てきております。わが国経済につきましては、第5波の感染拡大が収束に転じたことで感染者数が大幅に減少し、首都圏を中心に発出されていた緊急事態宣言が解除されたことなどから、消費活動の正常化へ向けた動きが高まっております。

このような経営環境の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高は1,039百万円、営業利益は26百万円、経常利益は18百万円、四半期純利益は11百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますが、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

前第2四半期累計期間(2020年5月1日～2020年10月31日)は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

また、当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

当第2四半期累計期間におきましては、主に前事業年度下期に獲得した受注案件を堅調にこなし、また、当初計画よりも前倒しで納入・検収された案件もあったことなどにより、当第2四半期累計期間の売上高は当初計画を上回りました。

一方、当第2四半期累計期間の受注状況につきましては、国内におきましては引き合いや商談は旺盛なもの、海外におきましては依然として続いている渡航制限などの影響により受注活動が減速し、受注額は214百万円(前年同期比24.5%減)となり、当第2四半期末における受注残高は462百万円(前年同期比0.1%減)となりました。また、当社は販促活動として2021年10月27日～29日に東京ビッグサイトで開催されました「JPCA Show 2021」に出展いたしました。その来場者数はコロナ前の水準には至らなかったものの、引き合いや商談は活況を呈していることから、受注に結びつくよう営業活動に取り組んでまいります。

また、新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光機につきましては、自動車分野向けFPC及びメディカル分野向けFPCそれぞれにおいて評価作業を進めており、新しい市場を開拓するべく努力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ255百万円増加し、2,955百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産220百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ231百万円増加し、2,026百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円の増加、長期借入金87百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ24百万円増加し、929百万円となりました。これは主に、四半期純利益11百万円の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、610百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は125百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額167百万円、棚卸資産の減少額46百万円及び税引前四半期純利益18百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は132百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出105百万円及び無形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は195百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額による収入300百万円、長期借入金の返済による支出98百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の通期の業績予想につきましては、2021年6月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,185	733,559
受取手形、売掛金及び契約資産	275,083	495,759
電子記録債権	68,544	15,113
仕掛品	634,402	578,912
原材料及び貯蔵品	89,643	103,177
その他	34,033	53,595
貸倒引当金	△58,160	—
流動資産合計	1,824,733	1,980,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	469,374	498,248
構築物（純額）	27,703	27,004
機械及び装置（純額）	91,560	77,873
車両運搬具（純額）	290	248
工具、器具及び備品（純額）	12,336	9,809
リース資産（純額）	20,257	34,161
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	99,501	167,052
有形固定資産合計	813,463	906,838
無形固定資産		
その他	32,305	38,581
無形固定資産合計	32,305	38,581
投資その他の資産		
その他	28,796	29,735
投資その他の資産合計	28,796	29,735
固定資産合計	874,565	975,155
資産合計	2,699,298	2,955,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,892	195,193
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	195,688	185,224
未払法人税等	6,554	11,583
契約負債	23,094	9,491
賞与引当金	—	12,868
役員賞与引当金	—	5,000
製品保証引当金	1,369	3,748
その他	55,619	99,597
流動負債合計	516,217	822,707
固定負債		
長期借入金	1,134,702	1,046,870
長期未払金	96,739	96,739
資産除去債務	311	312
繰延税金負債	30,312	31,274
その他	16,762	28,292
固定負債合計	1,278,828	1,203,489
負債合計	1,795,046	2,026,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,959	677,951
資本剰余金	655,558	79,006
利益剰余金	△1,039,764	15,463
自己株式	△372	△372
株主資本合計	756,380	772,048
新株予約権	147,871	157,028
純資産合計	904,252	929,077
負債純資産合計	2,699,298	2,955,273

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,039,170
売上原価	663,610
売上総利益	375,559
販売費及び一般管理費	349,456
営業利益	26,103
営業外収益	
受取利息	235
為替差益	627
補助金収入	351
雑収入	1,977
その他	676
営業外収益合計	3,868
営業外費用	
支払利息	7,968
株式交付費	570
シンジケートローン手数料	2,279
その他	471
営業外費用合計	11,290
経常利益	18,682
税引前四半期純利益	18,682
法人税、住民税及び事業税	7,218
法人税等調整額	△522
法人税等合計	6,696
四半期純利益	11,986

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	18,682
減価償却費	40,887
株式報酬費用	9,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,160
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,379
支払利息	7,968
シンジケートローン手数料	2,279
受取利息及び受取配当金	△235
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,699
未払金の増減額 (△は減少)	23,797
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,602
その他	△946
小計	△126,734
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△7,126
法人税等の支払額	△2,170
法人税等の還付額	10,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105,743
無形固定資産の取得による支出	△12,000
定期預金の預入による支出	△15,002
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120
短期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△98,296
リース債務の返済による支出	△3,947
配当金の支払額	△8
シンジケートローン手数料の支払額	△2,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,628
現金及び現金同等物の期首残高	673,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,551

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年7月27日開催の第33期定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日を効力発生日として欠損填補を目的とする無償減資及び剰余金の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が463,109千円、資本剰余金が576,654千円それぞれ減少、利益剰余金が1,039,764千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が677,951千円、資本剰余金が79,006千円、利益剰余金が15,463千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、期首利益剰余金が3,477千円増加し、第1四半期会計期間の四半期貸借対照表において、売掛金が58,160千円減少、仕掛金が4,961千円増加、貸倒引当金が58,160千円減少及び繰延税金負債が1,484千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。